

第20期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

三浦環境マネジメント株式会社

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

三浦環境マネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>177,300</b>	<b>流動負債</b>	<b>57,164</b>
現金及び預金	135,754	リース債務	687
売掛金	36,069	未払金	18,612
未収金	581	未払費用	8,641
前払金	1,338	未払法人税等	215
前払費用	104	預り金	6,269
貯蔵品	3,452	賞与引当金	19,524
		未払消費税	3,202
		仮受金	11
<b>固定資産</b>	<b>31,035</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,483</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,788</b>	役員退職慰労引当金	9,364
建物	434	リース債務	2,119
構築物	0		
機械装置	3		
車両運搬具	1,310		
工具器具備品	1,232		
リース資産	2,807		
<b>無形固定資産</b>	<b>5,856</b>	<b>負債合計</b>	<b>68,648</b>
ソフトウェア	5,784	(純資産の部)	
その他	72	<b>株主資本</b>	<b>139,687</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,390</b>	資本金	50,000
長期前払費用	28	利益剰余金	89,687
前払年金費用	13,811	利益準備金	12,500
繰延税金資産	5,295	その他利益剰余金	77,187
その他	255	繰越利益剰余金	77,187
		内当期純利益	8,175
<b>資産合計</b>	<b>208,335</b>	<b>純資産合計</b>	<b>139,687</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>208,335</b>

有形固定資産の減価償却累計額

21,565 円

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産は除く)

主として、定率法を基準としております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～15年

機械装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～10年

## ②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上方法

## ①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

## ③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の早期適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,000	3,000.00	2017年 3月31日	2017年 6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2018年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 4,000 千円

1株当たりの配当額 4,000.00 円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月30日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。